

金権腐敗の自公政権NO！ 大企業への増税、消費税 ゼロで社会的公平を！

■自公に自浄能力は無し！ 根本問題はカネによる政治の買収！

政治資金規正法改正
は、政党幹部に支給する政策活動費は10年間公開しなくてよいなど抜け穴だらけ。そもそも**企業の政治献金はカネの力による政治買収**に他ならず、政治を庶民の願いから遠ざけてきた元凶の一つ。公明はもちろん、ポーズだけの反対姿勢の維新も同罪です。

裏金疑惑説明しない安倍派幹部



■インフレの原因は大企業向けバラマキ！ 消費税ゼロ・大幅賃上げを！

庶民を苦しめる物価上昇の背景は、**先進国の成熟経済の宿命である長期不況**です。現代の企業は新規投資を行うためには巨大な設備投資が必要となり、そのために総投資に対する利潤の率が縮小し、投資が不活発とならざるを得ないので。

企業側はそこからの**脱出を、国の借金＝国債増発による企業救済に求め、国はあわせて超低金利策で企業を支えました**。しかし長期不況の根は深く、それくらいでは企業活動は活性化しません。結果的に経済活性化には役に立たない**過剰マネーが市場に溢れ出る環境を作り出した**だけ。これが物価高騰と止まらない円安、

つまりインフレの本当の原因です。

社民党は、大企業救済のバラマキこそが物価上昇の原因であり、必要とされているのはむしろ**「消費税はゼロに」と「働く者の大幅な**



賃上げ」だと主張します。

■消費税ゼロでも社会保障は拡充可能！ 負担力ある企業にこそ課税を！

消費税ゼロでは「**社会保障と福祉の財源がなくなる**」と言われます。しかし消費税は目的税ではなく税金は一般会計に入ります。消費税は実際には何に使われてきたか。導入されて以降、ほぼそれと同じ額が大企業減税などに投入。社会保障や福祉は保険料や利用料の引き上げなどの国民負担増などによって賄われてきており、消費税が使われたのではありません。

社民党は、**消費税ゼロでも福祉は充実できる**、財源は不況とインフレの下でも賃金抑制で大きな利益を上げている**大企業への課税で賄うべき**と主張します。大企業は、国民の税で整備された社会インフラをもっともよく利用しているのだから当然です。

■時給 1500 円以上は当然！ 性別など理由とした賃金差別禁止！ 非正規雇用禁止、正規雇用化を！

2年連続の賃上げ？ しかし実質賃金30年以上下がり続けています。企業の利潤率は下がる傾向にもかかわらず、一部の**大企業は史上空前の利益**を上げています。その秘密は労働者への賃金抑制、賃下げにあります。非正規雇用の拡大、大企業向けの財政支出などによって**政府と企業は労働者の生活はそっちのけで、利潤第一の強欲な経営を強めてきた**のです。いまやその矛盾が、格差と貧困を深化拡大させ、国民の暮らしは崩壊寸前です。

社民党は、「**利潤がすべて**」の経済を規制し、**働く者の大幅賃上げ、非正規労働の正規化、抜本的長時間短縮**などを強く求めます。

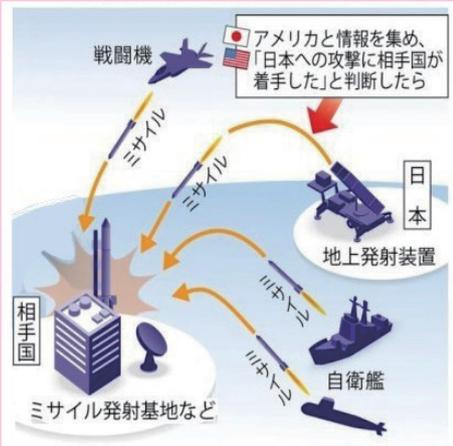


アジアの安全は武力でなく外交で！ 9兆円の軍事費こそ平和の脅威！ 庶民の血税は教育・福祉に！

■平和に逆行する大軍拡が続々

岸田政権は一昨年暮れに安保三文書を閣議決定。沖縄など全国の米軍基地や自衛隊の基地を強化。他国に先制攻撃をするための長距離ミサイルの大量購入。日米の軍事協力の一層の強化。経済の軍需依存の拡大、他国との兵器の共同生産と輸出の計画を進めています。

敵基地攻撃能力のイメージ



■他国の脅威あおるのは好戦家たちの常とう手段！

中国や北朝鮮の脅威を強調し、国民の不安を煽っています。かつて日本や西欧の侵略を受けた国々がそれを今でも強く警戒し軍事力を強化しているのは事実です。しかし日本が犯した侵略の反省を抜きに、相手だけを危険な存在だと煽り、国民は結束せよと叫ぶ姿には危険な狙いが隠されています。

かつて日本国民はこうした煽動を受け入れました。その結果が、日本人350万人、アジア諸国民2500万人の犠牲を出した戦争と国民の自由の圧殺でした。同じ過ちを犯すわけにはいきません。

■木更津駐屯地のオスプレイの基地化は県民を危険にさらす！

木更津市の陸上自衛隊基地には17機のオスプレイ

が配備されています。世界中で事故を起こし、昨年11

月にも米軍横田基地のオスプレイが鹿児島県の屋久島沖で墜落し乗員8名全員が死亡しています。

基地のすぐ側に保育園などもあり、多くの市民が配備をやめると声を上げてきました。しかし国と千葉県当局は、屋久島沖の事故の原因も明らかにされていないにも関わらず、飛行再開を許しました。

■イスラエル軍需企業も出展、幕張メッセの武器見本市は正気の沙汰ではない！

国と熊谷千葉県政は、幕張メッセで国際武器見本市を開いています。世界の軍需企業が集まり、戦車、ミサイル、AI兵器などなど自慢の兵器を展示しています。そこに世界の政府や軍部が集結し、武器取引の商談を行います。去年は、いまパレスチナで、何万人もの子どもや女性を殺害しているイスラエルの軍需企業が19社も参加しました。

幕張メッセは子どもたちも利用する福祉や文化の振興のための県有施設です。そこで武器の展示や売り買いの交渉を行うなど、正気の沙汰ではありません。



イスラエルのAI兵器の実験場にされるパレスチナ・ガザ

■軍拡と増税を許さず、社会保障・福祉の拡充をめざします！

これまでは、企業の競争力維持強化のためと言って、労働者や市民は低賃金、過重労働、格差と貧困の拡大を押し付けられてきました。今はそれに加えてさらに、軍事力の強化、国力の強化のためだと言って国民に増税を押し付けたり、社会保障や福祉のさらなる切り捨てを強行しようとしています。

軍事費増やめ、税は子育てや福祉に回すべきです。

社会新報

社民党千葉県連合版号外 2024年夏号